



## 第一部：政治編

### トランプ劇場第一幕：ホワイトハウスの乱

アメリカをはじめ日本でもスティーブン・バノン主席戦略官兼大統領上級顧問の8月15日付け解任・辞任報道で持ち切りである。バノンはトランプの保守的思想のブレーンで、大統領選中、丁度小泉純一郎が「自民党をぶっ壊せ！」と言って自民党に大勝利をもたらしたように選挙戦を勝利に導いた立役者であった。亀井静香、小林興起等郵政民営化反対議員の選挙区へ刺客を送る等の戦略を主導した小泉の主席秘書官飯島勲と同じ存在である。(ちなみに小池百合子は小林興起殺しの為豊島区に送られた刺客である)

昨年の大統領選中の6月18日、トランプがキッシンジャー私邸に招かれたことでバノンはトランプ支持を決意し、8月からトランプの選対本部で活躍した。

バノンは今回辞任を決意してから、「ホワイトハウスはCIAとゴールドマン・サックスと戦うべきだ」と言い、対北朝鮮戦略では、トランプ大統領の軍事行動も辞さない Fire and Fury(炎と怒り)は「忘れるべきだ」(間違っている)と、さらに「アメリカは今中国と経済戦争状態にあり、アメリカは劣勢だ、不公正な貿易慣行を巡り中国攻勢かけるべきだ」とインタビュー等述べている。

バノンの主張は概ねトランプ大統領の使命に合致するが、バノンの明確過ぎる発言がかえって政権内に混乱を起こしてきたのは事実。今回の辞任・解任はいわばトランプ・バノン馴れ合いの所作である。トランプ大統領の宿敵CIAや軍産は今なおトランプ倒しに余念がなく、次々と手を打っている。シャーロットビルで暴徒を起こしたのは、白人至上主義者のデモ計画を知ってトランプを敵視するジョージ・ソロスの資金提供を受けた Crowds on demand などのリクルート(人集め)団体が日当と交通費などネットで提示して集めた抗議活動参加者を訓練して送り込んだ者たちである。CNN、その他のメディアはデモと乱闘のスポンサーは誰で何の為に承知の上でスポンサーの意図に従ってトランプ批判を続けている。又トランプもシャーロットビル暴動が何であるか百も承知で、バノン解雇の理由に利用したのである。バノンが北朝鮮問題でトランプと口調が合わなかったのは、北朝鮮のグアム攻撃報道の背後にあった取引をよく理解していなかったからである。日本は2016年から中期防衛力整備計画(2019-23年)の期間中にイージス艦増強、現行迎撃ミサイル(PAC-3)能力改善及び強化さらにTHAAD(高高度迎撃ミサイル)導入を推進してきたが対日報復を含む中国の反対と米議会の承認問題があり動けなかった。モナコで知り合いになった中国情報部R氏から、アメリカから日本に兵器(THAAD、その他)を売るのを手伝ってくれと頼まれたが条件が合ったので口先だけの抗議をすることで決着したと聞いていた。自衛隊は北朝鮮のグアム攻撃報道を合図に、イージス艦の迎撃準備、4県へのPAC-3迎撃ミサイル配備で8月15日に予定された北朝鮮から日本海向けのICBM発射を待って迎撃能力不足を見せつける予定であったが北朝鮮と米中間で「取引の話」がついたのでICBM発射はなくなり急遽「日米2+2」(日米の外務大臣と防衛大臣会合)となった。これで中国の激しい抗議もなくなり、米議会承認も得られ日本はアメリカに数千億円の発注をすることが決まった。金正恩は「グアム攻撃はアメリカの出方を見て決める」と言い、トランプは「金正恩は賢い選択をした」と応じたが、この意味するところは、「日本に兵器を買わせた手数料をいくら払ってくれるのか見たい」(金正恩)、「しこたま儲けるロッキードからCIAを通して払わせる。よかったな、金正恩君」(トランプ)である。R氏によるとアメリカは日本から外務大臣と防衛大臣を呼んで中国への口封じ料の支払いを指示するので中国は目をつぶることになっていると言っていた。テレビや新聞で専門家や評論家を集めて北朝鮮だ、バノンだと騒いでいるが、99%(国民)の為に娯楽(エンターテインメント)である。本誌読者だけが1%(エリート)と同じ「ニュース」を知ることになる。